



2026年度第1四半期連結決算について

※ 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

2026年7月31日
株式会社JERA

連結損益計算書

(億円)

	2026/1Q(A)	2025/1Q(B)	増減(A-B)	増減率(%)
売上収益（売上高）	9,043	8,308	735	8.9
営業利益	1,744	1,275	469	36.8
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,231	925	306	33.1
（参考） 期ずれ除き四半期利益	1,280	483	796	164.9

連結財政状態計算書

(億円)

	2026/1Q(A)	2025年度末(B)	増減(A-B)	増減率(%)
資産	90,683	99,979	▲9,295	▲9.3
負債	56,827	67,287	▲10,460	▲15.5
資本	33,855	32,691	1,164	3.6

【売上収益】

電力販売における収入単価の増加等により、**前期比735億円増（8.9%増）の9,043億円**

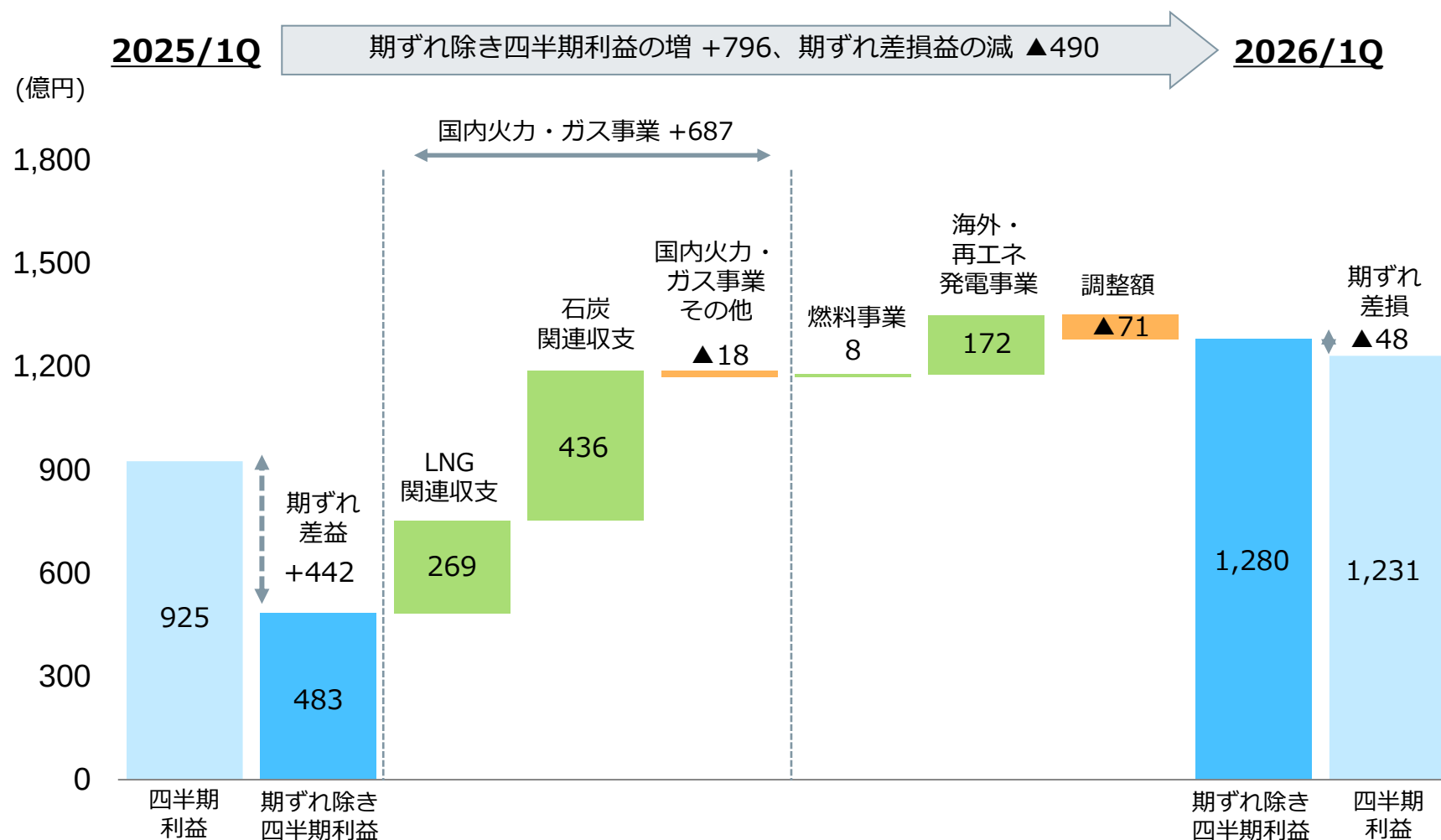
【四半期利益】

四半期利益は、**前期比925億円から306億円増益の1,231億円**

- ・ 期ずれ差損益の減少（▲490億円、442億円→▲48億円）
- ・ 期ずれ除き四半期利益は増益（+796億円、483億円→1,280億円）

期ずれ除き四半期利益は、国内火力・ガス事業におけるLNG関連収支、石炭関連収支の改善および、海外・再エネ発電事業の利益増等により増益。

- 期ずれ除き四半期利益は、国内火力・ガス事業におけるLNG関連収支、石炭関連収支の改善および、海外・再エネ発電事業の利益増等により増益。



(注)金額は税引後

(億円)

	2026/1Q(A)	2025/1Q(B)	増減(A-B)	主な増減要因
売上収益（売上高）	9,043	8,308	735	電力販売における収入単価の増加等
営業費用	7,533	7,318	214	燃料費の増加等
その他営業損益	234	286	▲51	
営業利益	1,744	1,275	469	
金融収益	173	243	▲69	
金融費用	262	146	116	
税引前四半期利益	1,656	1,372	283	期ずれ除き利益の増加 +965 (758→1,723) 期ずれ差益の減少 ▲681 (614→▲67)
法人所得税費用	376	267	109	
非支配持分に帰属する 四半期利益	48	180	▲132	
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,231	925	306	

(億円)

	2026/1Q(A)	2025年度末(B)	増減(A-B)	主な増減要因
現金及び現金同等物	12,406	11,246	1,159	
有形固定資産	27,109	26,888	221	
持分法で会計処理 されている投資	15,494	15,028	465	
その他	35,672	46,815	▲11,142	デリバティブ債権の減少 (JERAGM等) ▲8,847
資産合計	90,683	99,979	▲9,295	
有利子負債	28,049	27,760	289	
その他	28,778	39,527	▲10,749	デリバティブ債務の減少 (JERAGM等) ▲9,031
負債合計	56,827	67,287	▲10,460	
親会社の所有者に 帰属する持分	32,932	31,615	1,317	四半期利益 +1,231 為替換算調整勘定+527 株主への配当 ▲551
非支配持分	923	1,076	▲152	
資本合計	33,855	32,691	1,164	

(億円)

		2026/1Q(A)	2025/1Q(B)	増減(A-B)
営業キャッシュ・フロー		2,233	1,755	477
投資キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得	▲720	▲648	▲72
	投資有価証券の取得	▲128	▲214	85
	その他	▲126	102	▲228
		▲975	▲760	▲214
フリー・キャッシュ・フロー		1,257	994	263
財務キャッシュ・フロー	有利子負債の増減額	126	▲621	747
	配当金の支払額※	▲551	▲431	▲120
	その他	▲257	▲630	372
		▲682	▲1,682	1,000
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）		1,194	▲1,257	2,452

※ 非支配株主への配当金の支払額を除く

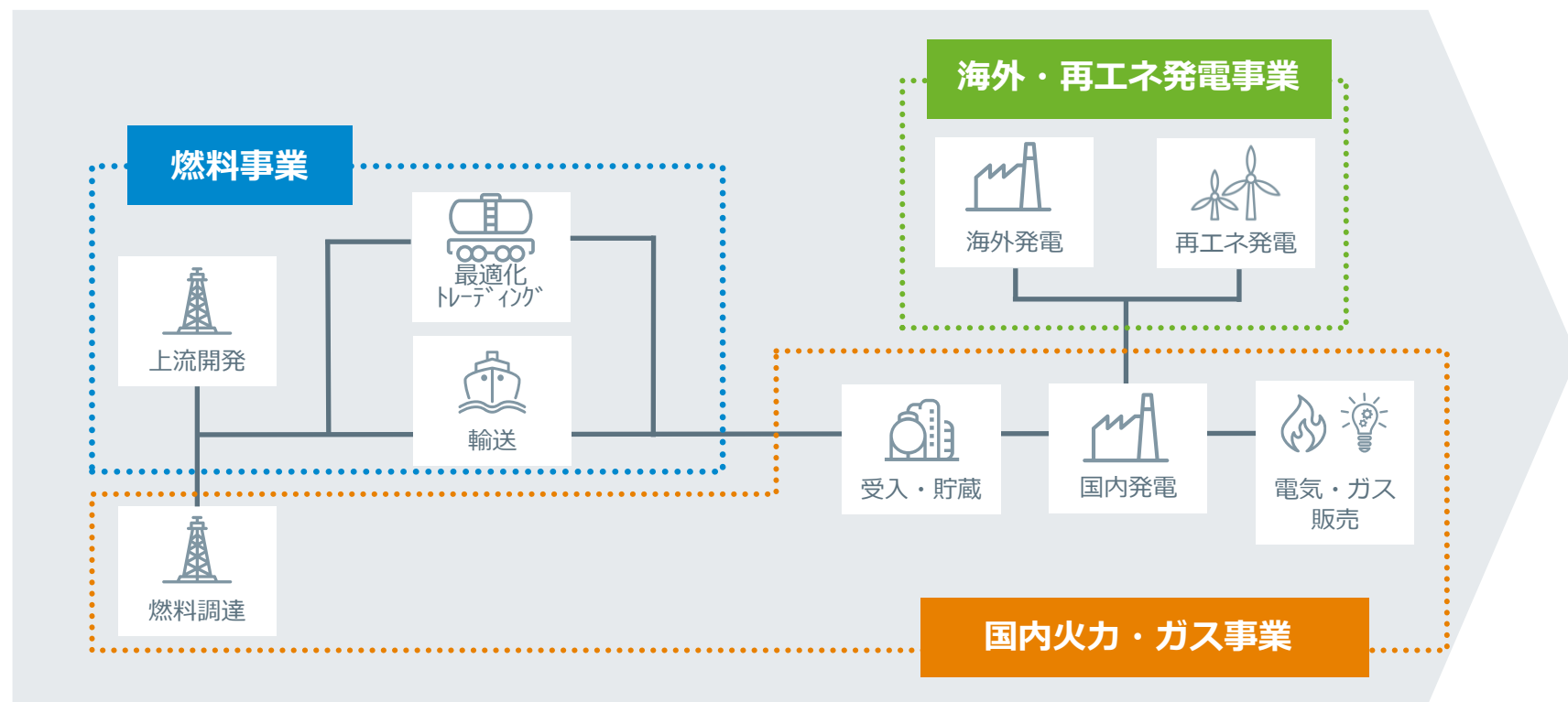
(億円)

	2026/1Q (A)		2025/1Q (B)		増減(A-B)		主な四半期損益 増減要因
	売上収益	四半期損益 (期ずれ除き)	売上収益	四半期損益 (期ずれ除き)	売上収益	四半期損益 (期ずれ除き)	
燃料事業	590	333	1,068	325	▲477	8	北米上流事業+66 エネクセラ▲30 JERAGM▲5
海外・ 再エネ 発電事業	297	162	186	▲9	111	172	再エネ発電事業+80 北米IPP事業+69
国内火力・ ガス事業	10,016	905 (954)	9,288	708 (266)	727	196 (687)	石炭関連収支+436 LNG関連収支+269
調整額※	▲1,861	▲170	▲2,235	▲99	373	▲71	
連結財務 諸表計上額	9,043	1,231 (1,280)	8,308	925 (483)	735	306 (796)	

※ 調整額には、本社費用やセグメント間取引消去等の連結修正額を含む

燃料上流(ガス田の開発)から、燃料輸送、燃料貯蔵(燃料基地の運営)、発電、卸売まで、燃料・火力のサプライチェーン全体を保有。

セグメントとして、燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業を行う「燃料事業」、海外の発電事業や国内外の再生可能エネルギー発電事業等への投資を行う「海外・再生エネルギー発電事業」、国内における電力・ガスの販売などを行う「国内火力・ガス事業」に区分。



当期利益は合計2,800億円程度（期ずれ損益はなし）を見込んでいる。
前提としている燃料市況の変動等により、利益が大きく変動する可能性がある。

(億円)

	2026年度予想(A)	2025年度実績(B)	増減(A-B)
当期利益	2,800	1,935	864
(内訳)期ずれ差益	-	98	▲98
期ずれ除き当期利益	2,800	1,836	963

【セグメント別内訳】

(億円)

	2026年度予想(A)	2025年度実績(B)	増減(A-B)
(再掲) 期ずれ除き当期利益	2,800	1,836	963
燃料事業	1,200	983	216
海外・再エネ発電事業	200	126	73
国内火力・ガス事業	1,800	1,126	673
調整額	▲400	▲400	0

※ セグメント別の内訳については開示時点における簡便的な試算に基づく

【2026/1Q実績】

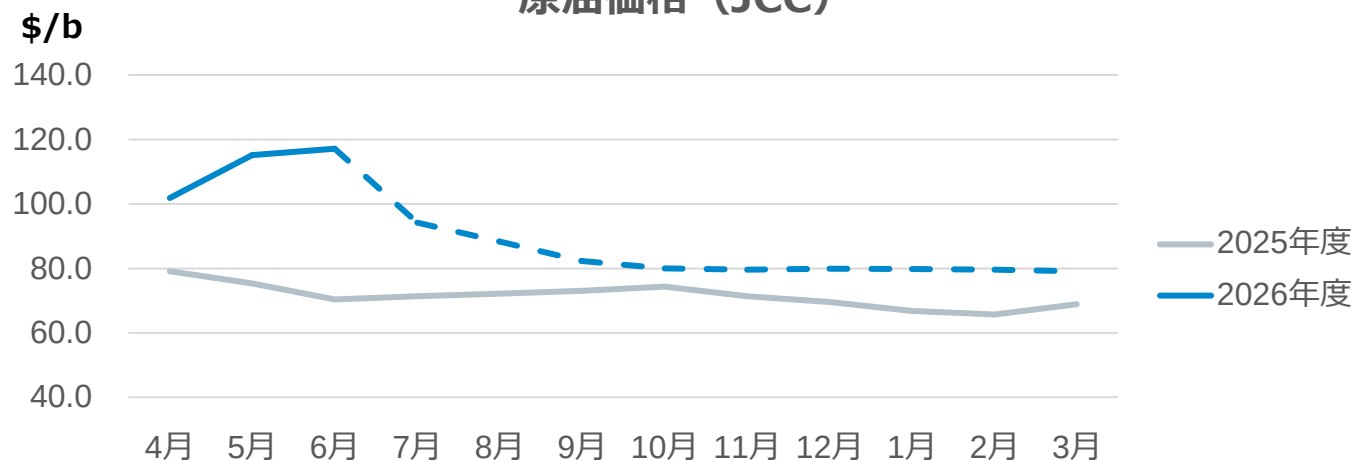
	2026/1Q(A)	2025/1Q(B)	増減(A-B)
販売電力量（億kWh）	442	469	▲26
原油価格(JCC) (\$/b)	112.8	75.2	37.6
為替レート (円/\$)	159.5	144.6	14.9

※ 2026/1Qの原油価格は速報値

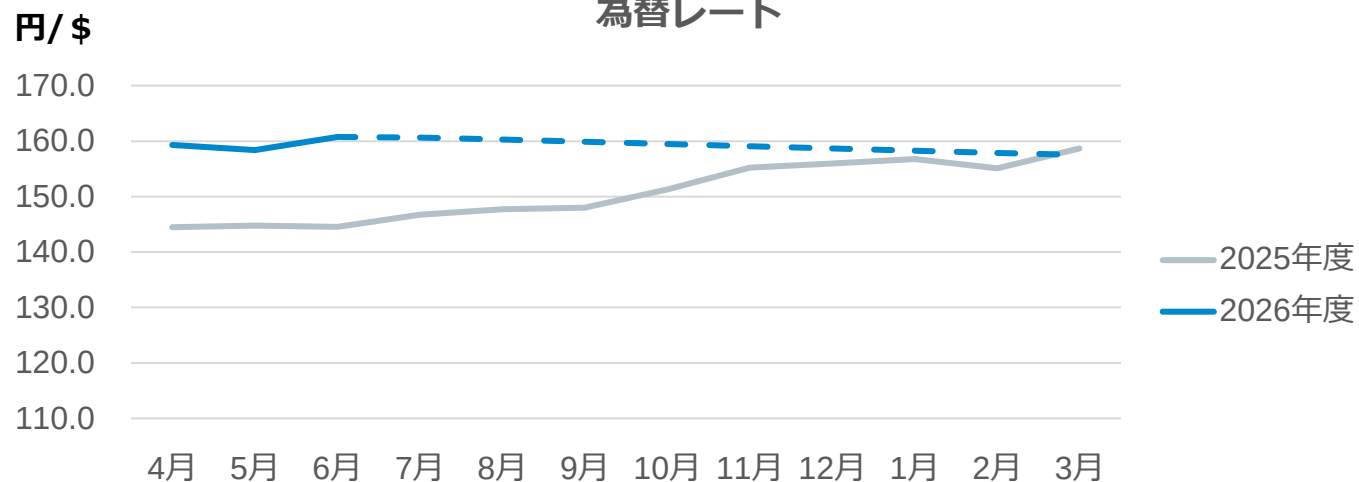
【2026年度見通し】

	今回予想	(うち7月以降)	【参考】 2025年度実績
販売電力量（億kWh）	2,163	1,720	2,338
原油価格(JCC) (\$/b)	89.8	82.6	71.4
為替レート (円/\$)	159.2	159.1	150.8

原油価格 (JCC)



為替レート

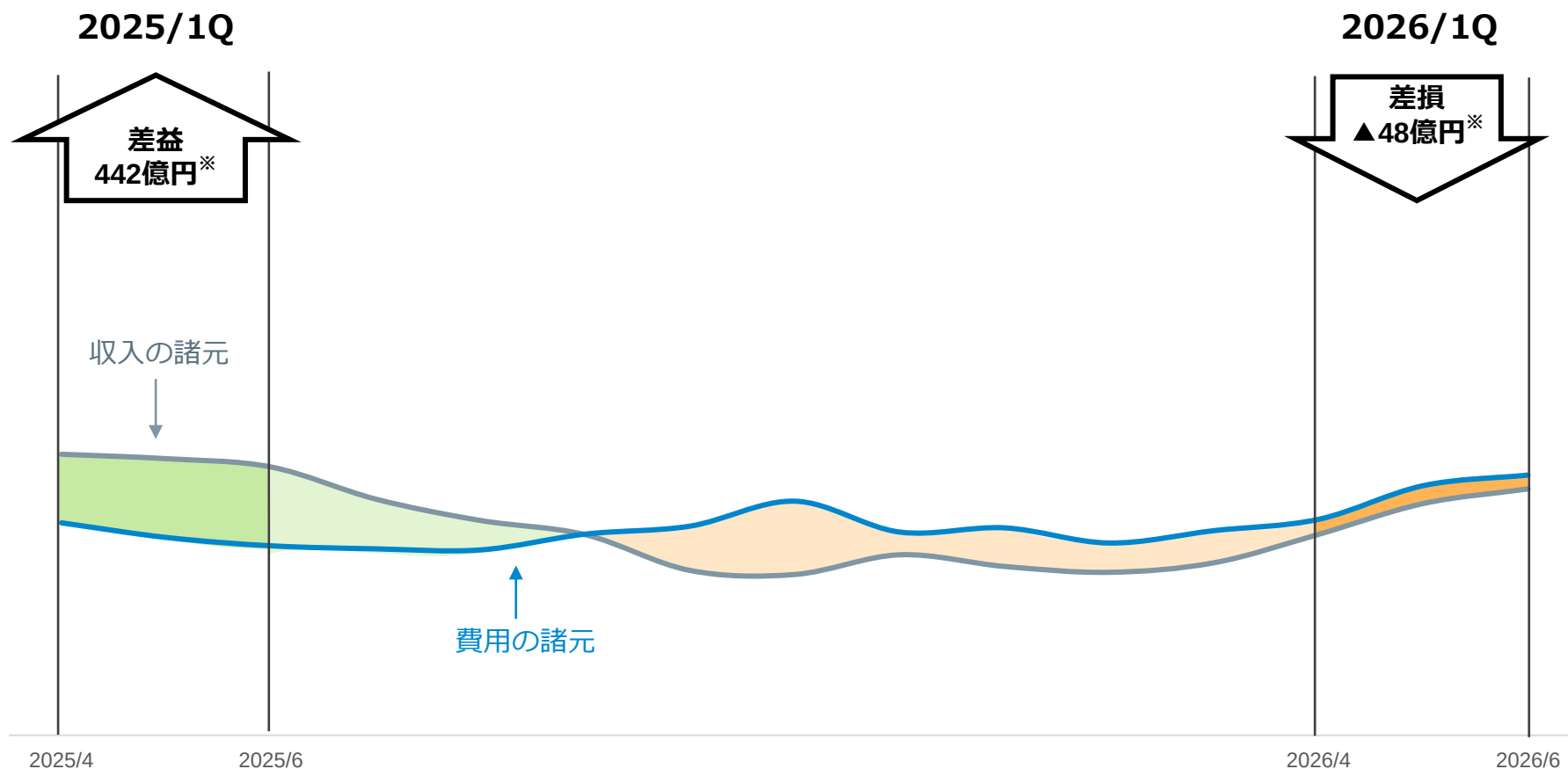


期ずれ影響のイメージ（2025/1Q－2026/1Q）

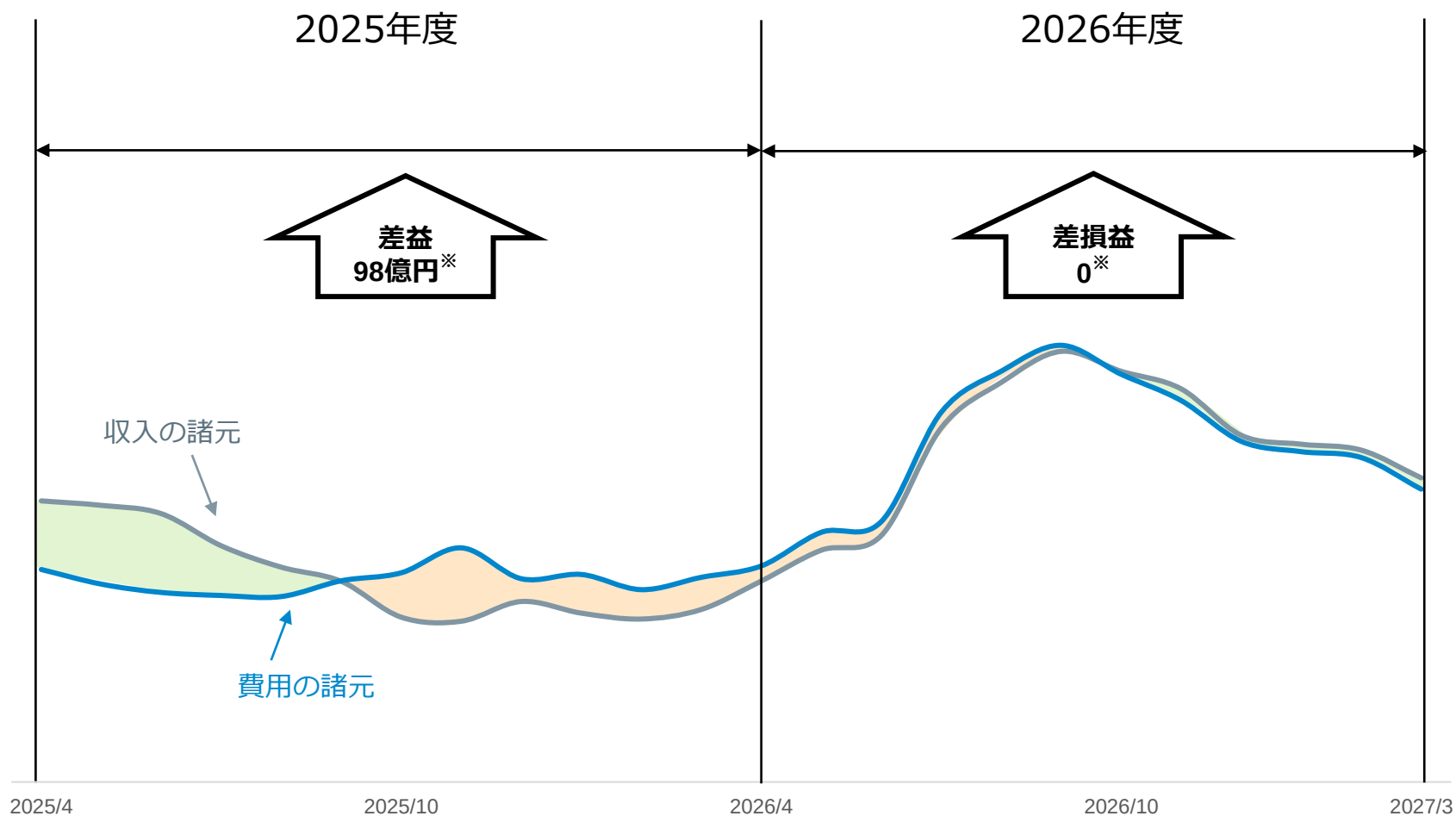
JERA

燃料価格変動の影響を販売価格に反映する燃料費調整の仕組みにおいて、燃料価格の変動を販売価格に反映するまでの「タイムラグ」があるため、期間で区切った際には収支影響が生じる。

中長期的には収支影響はニュートラルとなる。



※ 金額は税引後



※金額は税引後

【販売電力量（億kWh）】

	4～6月	7～9月	10月～12月	1～3月	合計
2026年度	442				442
2025年度	469	662	580	627	2,338

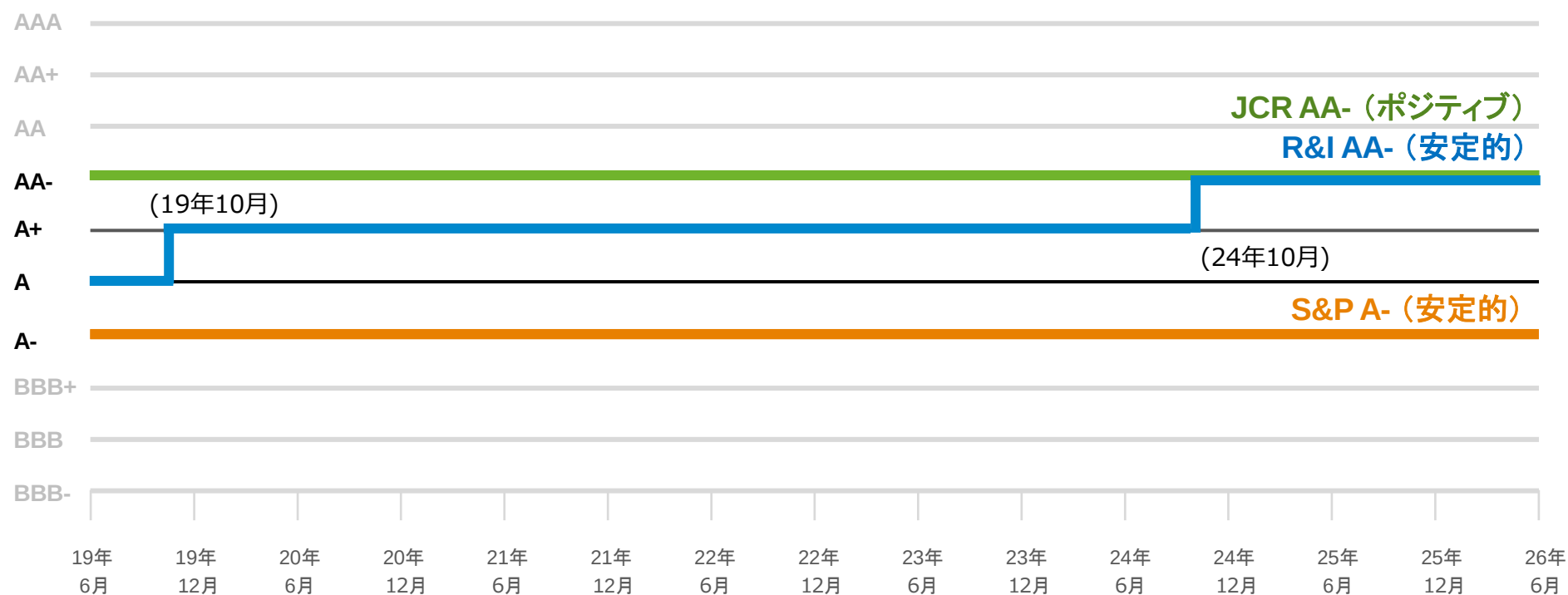
【発電電力量（億kWh）】

	4～6月	7～9月	10月～12月	1～3月	合計
2026年度	430				430
LNG	320 (74%)				320 (74%)
石炭	109 (26%)				109 (26%)
2025年度	457	651	568	610	2,286
LNG	353 (77%)	480 (74%)	429 (76%)	446 (73%)	1,709 (75%)
石炭	104 (23%)	170 (26%)	139 (24%)	164 (27%)	578 (25%)

※ 四捨五入の関係で合計は一致しない

【発行体格付けの推移】

— S&P — R&I — JCR



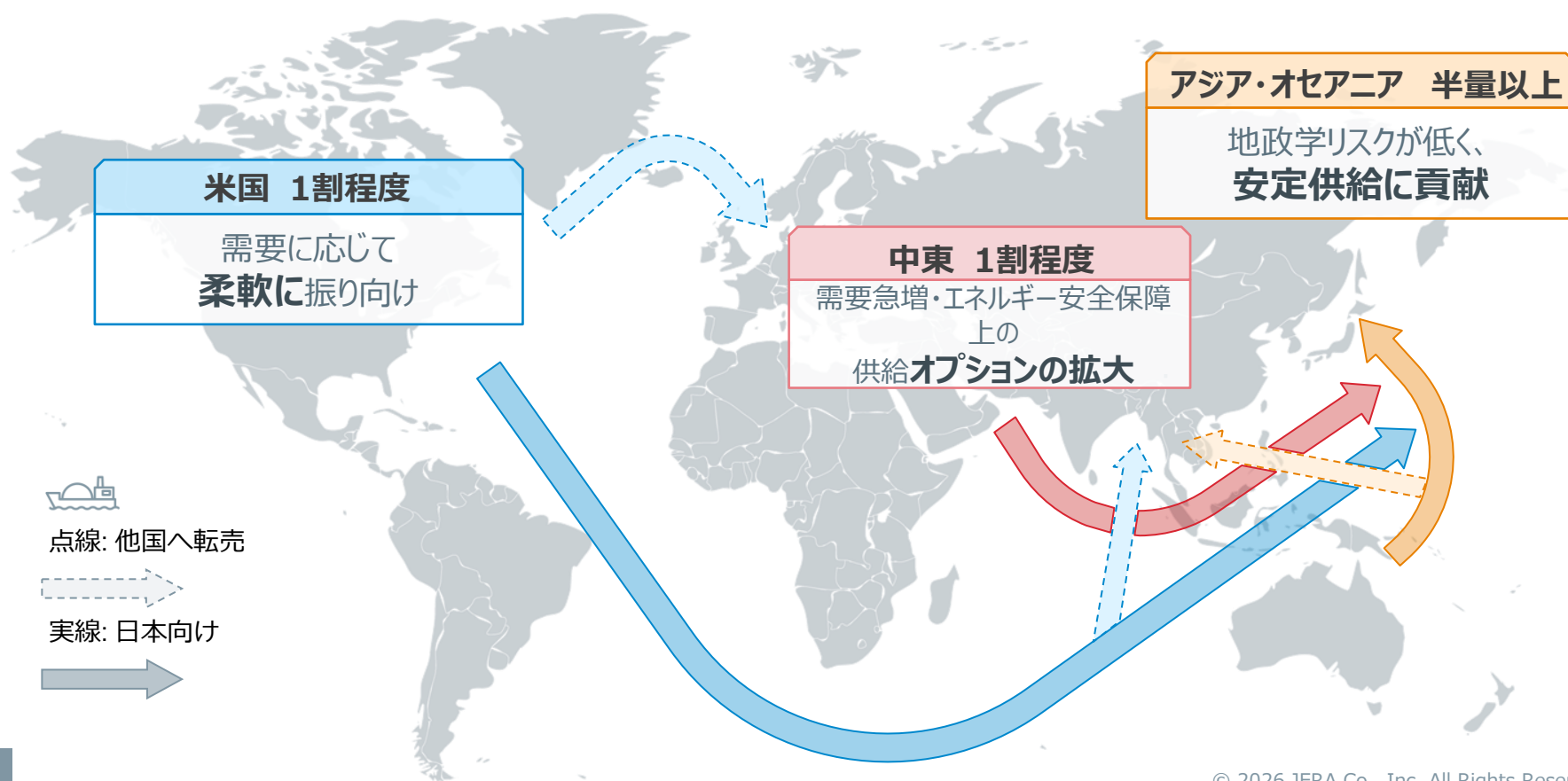
トピックス

安定性と柔軟性を高めた LNGポートフォリオの強靱化

変動する電力需要に確実に対応するためには、安定性と柔軟性を両立したLNGポートフォリオの構築が不可欠。

当社のLNG年間取扱量は約4,000万トンと世界最大級。世界中の多様な供給源から分散調達しており、アジア・オセアニアからの調達が最も多い。供給安定性と信頼性を持つカタル産LNGに加え、仕向地制約がなく柔軟性が高い米国産LNGや他地域からの調達を組み合わせることで、LNGポートフォリオの安定性・柔軟性・地域多様性を強化。

需要急増時・緊急時におけるエネルギー安全保障に寄与する。

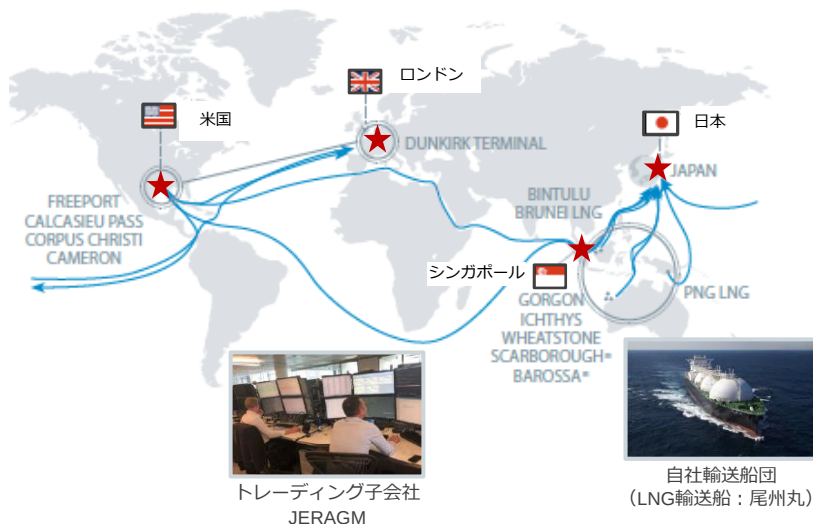


安定性と柔軟性を高めた LNGポートフォリオを支える体制強化

当社のポートフォリオは、JERAGMを中心とする柔軟な最適化や、自社船団による安定的な輸送体制などによって支えられている。

中長期的なグローバルLNG需要が不透明な中、競争力のあるLNGポートフォリオの拡充を通じて、柔軟な供給・運用体制の強化を目指す。

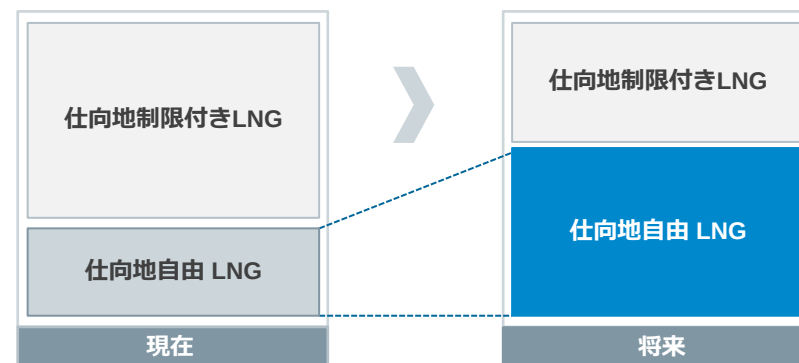
LNGポートフォリオ最適化のための 強固なフレームワーク



- JERAはアジア市場において強いプレゼンスを保有。
- 4つのハブをまたいでグローバル市場と接続し、24時間365日、最適化機会を創出。（詳細は21頁）
- 約300人の経験豊富なトレーダー、アナリスト、オペレーターによる構成。
- また、船舶を自社で保有・確保しており、輸送制約時における対応力を高め、供給の安定性を担保。

仕向地自由LNGの比率を拡大

JERA年間取扱量
(約4,000万トン/年)



※イメージ図

- 従来は原油価格連動（指標例：ブレント原油）の調達契約が多く、仕向地制限付きLNGが主流だった。
- 今後は、競争力のある価格の米国産LNGの新規調達を含め仕向地自由LNGポートフォリオを拡大。

中東、アジア、米国等からの調達をバランスよく組み入れ、地域リスクを分散したLNGポートフォリオ構築に継続的に取り組む。

概要

締結内容	LNG売買契約	LNG売買契約	LNG売買契約	LNG売買契約	LNG売買契約
売主	NextDecade社	Sempra Infrastructure社	Cheniere Marketing 社	QatarEnergy社	PETRONAS LNG社
対象プロジェクト (所在地)	Rio Grande LNG プロジェクト (テキサス州)	Port Arthur LNG Phase 2 プロジェクト (テキサス州)	Corpus Christi LNG プロジェクト (テキサス州) Sabine Pass LNG プロジェクト (レイジアナ州)	カタール国内	主にマレーシア
契約期間	商業運転開始から 20年間	商業運転開始から 20年間	2029年から 約22年間	2028年から27年間	2028年から20年間
契約数量	年間約200万トン	年間約150万トン	年間 約100万トン	年間約300万トン	年間最大 約200万トン
引き渡し条件	FOB（本船渡し）	FOB（本船渡し）	FOB（本船渡し）	DES （仕向地渡し）	-

調達先の多様化により、エネルギー安定供給に貢献

各事業セグメントの概要

燃料事業セグメント： 燃料上流・輸送事業



JERA

低炭素エネルギーとして欧州・アジアでのLNG需要の高まりが予想される中、安定供給達成のため世界最大級のLNG取扱規模（JERAグループで約4,000万トン/年）を活かし、LNG上流プロジェクトに参画。調達リスクを分散できるポートフォリオを構築して安定したLNGの確保とともに、調達や市場動向に関する情報を獲得。

また、安定的かつ柔軟性が高く、競争力のある燃料調達実現のため自社船団を保有。

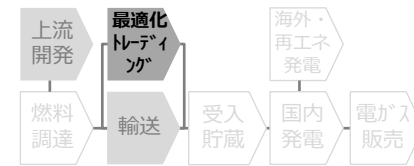
燃料上流プロジェクト

プロジェクト名	所在地	LNG生産/液化能力	当社出資比率
ダーウィンLNG事業	豪州	約370万トン/年	ガス田鉱区:5.15% LNGプラント:6.13%
ゴーゴンLNG事業		約1,560万トン/年	0.417%
イクシスLNG事業		約890万トン/年	0.735%
ウィートストーンLNG事業		約890万トン/年	ガス田鉱区:10%※ ¹ LNGプラント:8%※ ¹
バロッサガス田開発事業		約340万トン/年	12.5%
スカボローガス田開発事業(新)	米国	最大約800万トン/年 (2026年頃生産開始予定)	15.1%
フリーポートLNG事業 (第1系列)		約570万トン/年	25%
Freeport LNG社※ ²		全3系列で約1,700万トン/年※ ³	21.9%※ ⁴
South Mansfield Shale Gas 開発・生産事業		約5億立方フィート/日 (LNG換算350万トン/年程度)	-

※¹ ウィートストーンLNG事業は、当社が出資するPE Wheatstone社の出資比率 ※² フリーポートLNG事業の運営会社

※³ 第1系列（約570万トン/年）を含む ※⁴ 当社が出資するGulf Coast LNG Holdings LLCを通じた出資比率

燃料事業セグメント： 燃料トレーディング事業

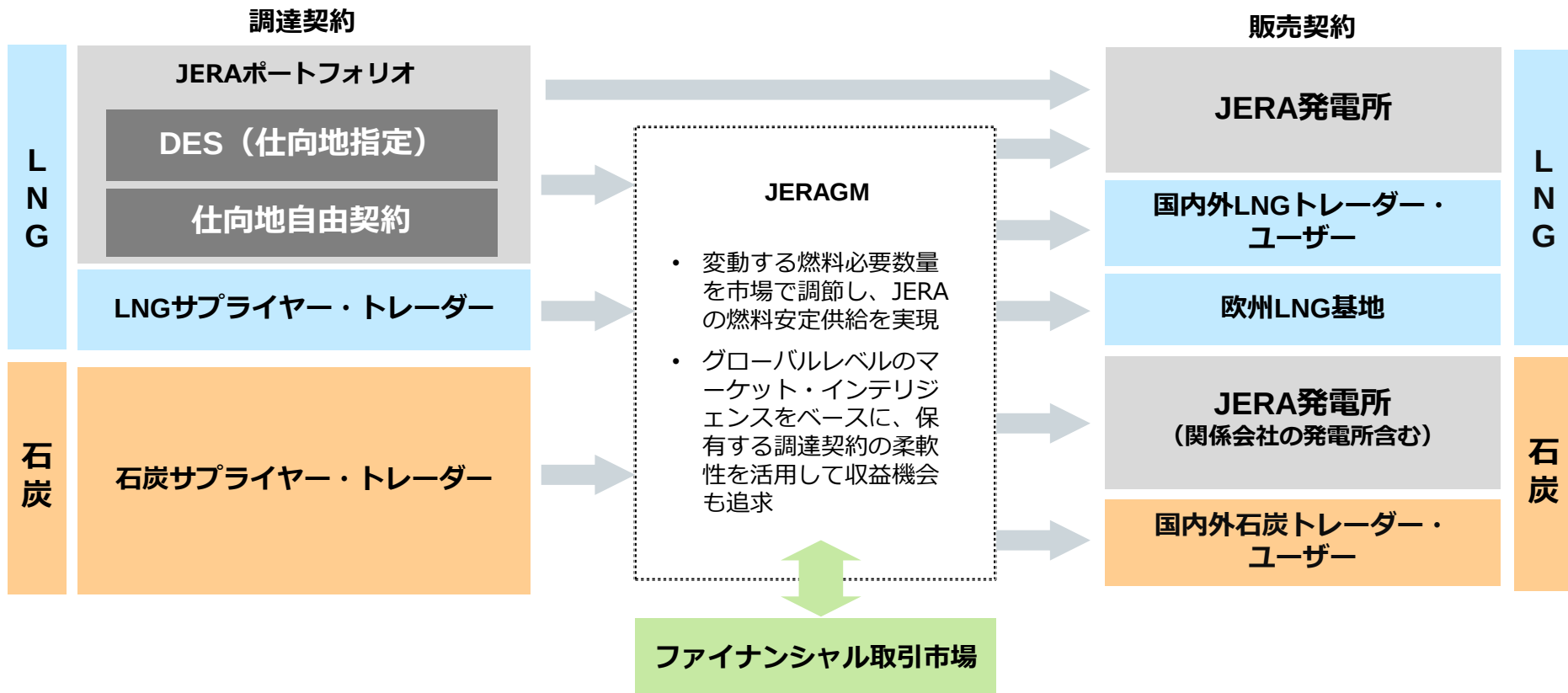


Jera

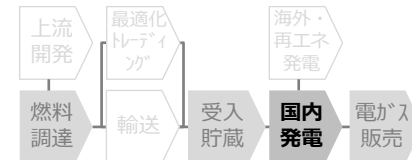
JERAGMIは、シンガポール本社に加え、英国、米国および日本の拠点に約300名の体制を敷き、アセット・バック・トレーディングを実施。

グローバルな取引ネットワークを活用して、本邦発電事業向けにLNG及び石炭を供給。また、この商流を梃子にして、市場・第三者との取引を通じた収益機会を捕捉して、供給安定と収益拡大の両立を実現。

株主が選出する取締役会によるガバナンスの下、与えられた取引実施枠内において事業実施。



国内火力・ガス事業セグメント： 国内火力リプレースの進捗状況



Jera

2020年度

2021年度

2022年度

2023年度

2024年度

2025年度～

常陸那珂共同火力 1 号機

武豊火力 5 号機

姉崎火力新 1 号機

姉崎火力新 2 号機

横須賀火力 1 号機

姉崎火力新 3 号機

横須賀火力 2 号機

五井火力 1 号機

五井火力 2 号機

五井火力 3 号機

2029年10月予定

知多火力 7 号機

2030年1月予定

知多火力 8 号機

2032年以降予定

袖ヶ浦火力新 1 号機

袖ヶ浦火力新 2 号機

袖ヶ浦火力新 3 号機

営業運転
開始

731万kW

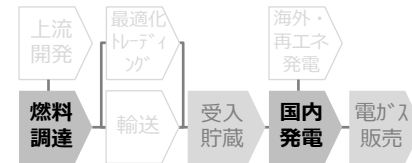
開発中

132万kW

開発検討中
約261万kW

リプレース
約1,124万
kW

国内火力・ガス事業セグメント： 当社の電源構成



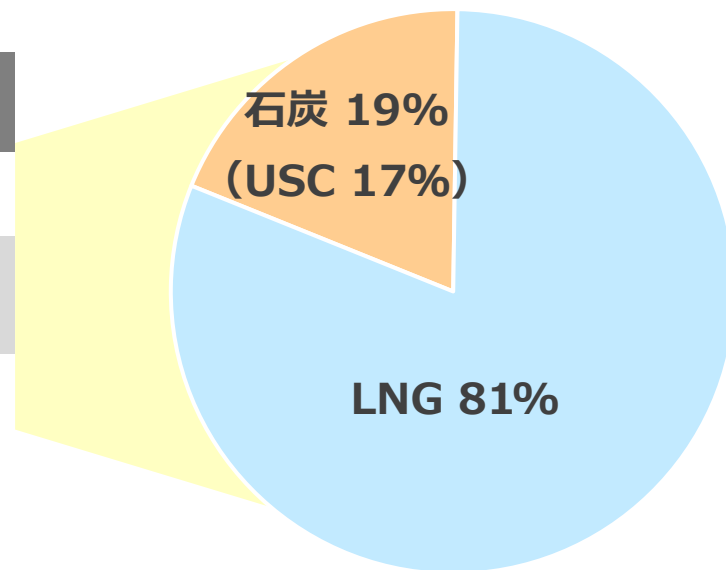
JERA

当社の電源構成の81%は、CO₂排出の少ないLNGによる発電。

石炭においては比較的CO₂排出の少ない超々臨界圧発電方式（USC）が占める割合が大きいことも特徴。また、2030年までに非効率な石炭火力発電所を全台停廃止する※1。

当社の電源構成※2

燃種別	出力（発電端）
LNG※3	4,363万kW
石炭 (USC再掲)	1,032万kW (892万kW)
合計	5,395万kW



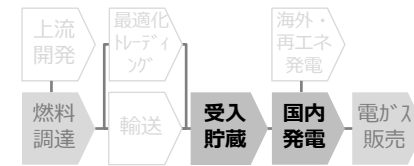
※1 2020年10月13日プレスリリース「2050年におけるゼロエミッションへの挑戦について」

https://www.jera.co.jp/information/20201013_539

※2 2026年6月末時点。建設中含む。共同火力保有分は除く

※3 LPG・都市ガス含む

国内火力・ガス事業セグメント： 国内火力発電所一覧



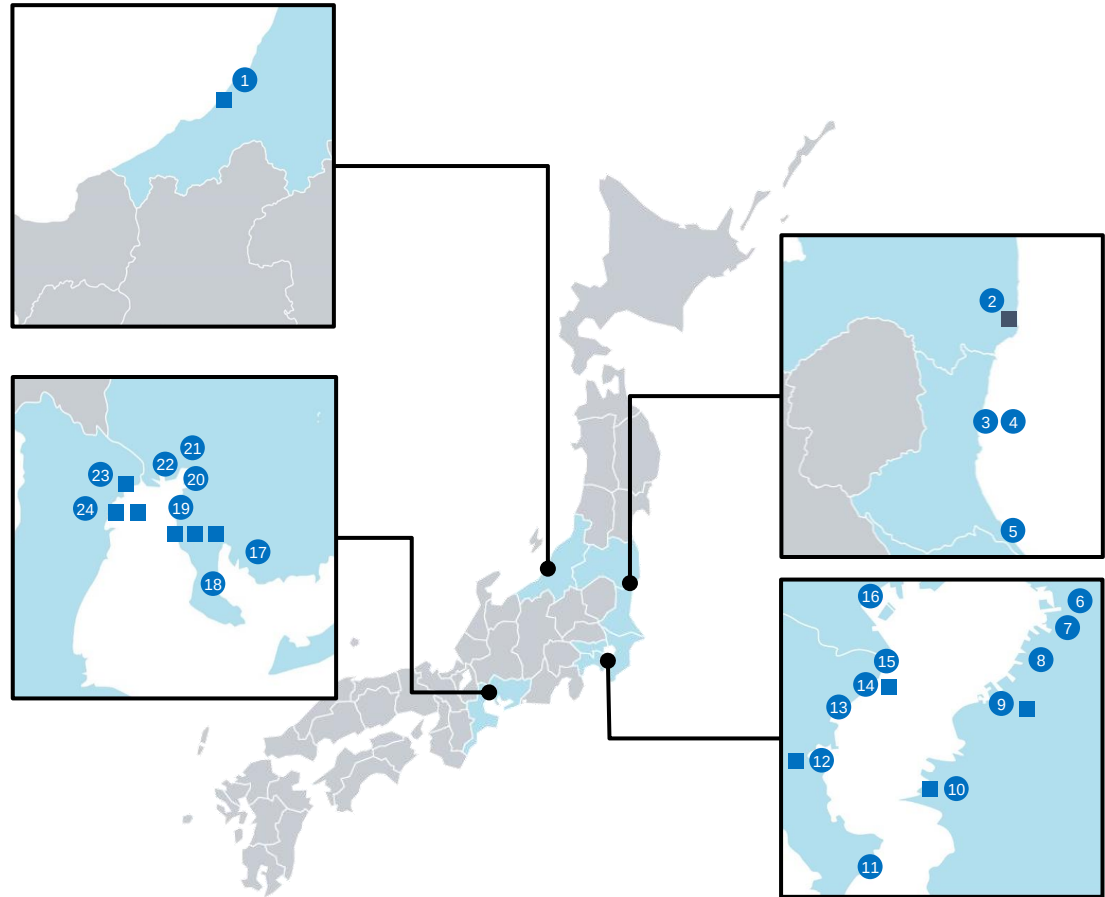
Jera

日本国内の火力発電の約4割※3の容量を保有。

国内火力発電所一覧※1

2026年6月末時点

① 上越	238万kW	◆
② 広野	120万kW	◆
③ 常陸那珂	200万kW	◆
④ 常陸那珂共同（常陸那珂ジェネレーション）	65万kW	◆
⑤ 鹿島	126万kW	◆
⑥ 千葉	438万kW	◆
⑦ 五井（五井ジェネレーション）	234万kW	◆
※2025年3月に運転開始		
⑧ 姉崎（JERAパワー姉崎）	194.1万kW	◆
※2023年8月に運転開始		
⑨ 袖ヶ浦	300万kW	◆
⑩ 富津	516万kW	◆
⑪ 横須賀（JERAパワー横須賀）	130万kW	◆
※2023年12月に運転開始		
⑫ 南横浜	115万kW	◆
⑬ 横浜	301.6万kW	◆
⑭ 東扇島	200万kW	◆
⑮ 川崎	342万kW	◆
⑯ 品川	114万kW	◆
⑰ 碧南	410万kW	◆
⑱ 武豊（JERAパワー武豊）	107万kW	◆
※2022年8月に運転開始		
⑲ 知多	85.4万kW	◆
⑳ 知多第二	170.8万kW	◆
㉑ 新名古屋	305.8万kW	◆
㉒ 西名古屋	237.6万kW	◆
㉓ 川越	480.2万kW	◆
㉔ 四日市	58.5万kW	◆



◆ LNG ◆ 石炭 ■ LNG基地※2 ■ 石炭基地
◆ 都市ガス

※1 発電所名。〈〉は設置者(事業会社)名。
 ※2 知多・四日市地区は、他社との共同基地を含む。
 ※3 出所：経済産業省「電力調査統計」

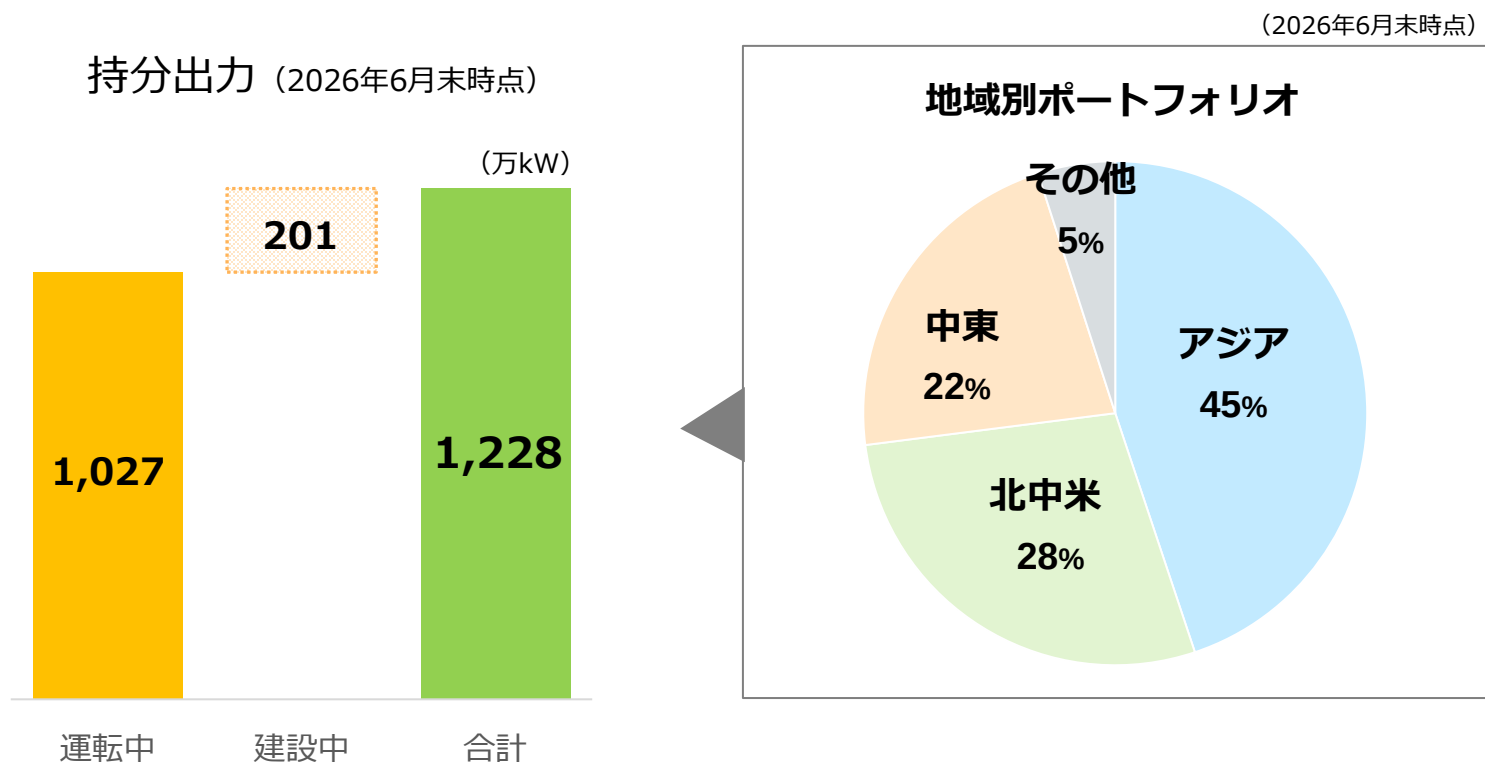
海外・再エネ発電事業セグメント： 海外・再エネ発電事業のポートフォリオ



Jera

世界各国のプロジェクトで培った経験を活かし事業を展開。海外の発電および再エネ発電における持分出力は1,228万kW（建設中を含む）。

保有資産の売却・再投資によりポートフォリオを入れ替え、事業環境の変化に合わせた最適な資産構成を実現し、資金確保と収益拡大を目指す。



海外・再エネ発電事業セグメント： 海外・再エネ発電事業案件一覧①



Jera

(2026年6月末時点)

プラットフォーム型*事業投資

* 複数の発電案件等に参画する事業会社

国名	事業会社・プロジェクト名	出資比率	発電出力	電源種別	備考
フィリピン	ティームエナジー社	25.0%~50.0%	39 万kW	石炭火力	
	アボイティス・パワー社	27.57%	624 万kW	石炭・ガス・石油火力/再エネ	建設中含む
タイ	EGCO社	12.3%	694 万kW	石炭・ガス火力/再エネ	建設中含む
ベトナム	ザライ電力合併会社	35.1%	49.5 万kW	太陽光・陸上風力・水力	建設中含む
インド	ReNew社	7.36%	2,024万kW	太陽光・陸上風力・水力	建設中含む
バングラデシュ	サミット・パワー社	22.0%	165 万kW	石油・ガス火力	
日本	グリーンパワーインベストメント社※	-	N/A	洋上風力	
英国	Zenobe社	4.99%	150 万kW	蓄電池	建設中含む
	JERA Nex bp 社	50.0%	1,389 万kW	洋上風力	建設中・開発中含む

発電・再エネ事業 (1/2)

国名	プロジェクト名	出資比率	発電出力	電源種別	備考
日本	太陽光発電 (SM1)	100.0%	7.1万kW	太陽光	建設中含む
	太陽光発電 (MUJI ENERGY)	20.0%	0.1万kW	太陽光	
	石狩湾新港洋上風力	-	11.2 万kW	洋上風力	
	青森県沖日本海(南側)洋上風力	-	61.5万kW	洋上風力	開発中
インドネシア	チレボン2 石炭火力 IPP	10.0%	100 万kW	石炭火力	
タイ	風力発電	5.0%	18 万kW	陸上風力	

※ グリーンパワーインベストメント社は当社の経営資源を活用すると出資者間で合意した洋上風力案件のみ掲載

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

海外・再エネ発電事業セグメント： 海外・再エネ発電事業案件一覧②



Jera

(2026年6月末時点)

発電・再エネ事業 (2/2)

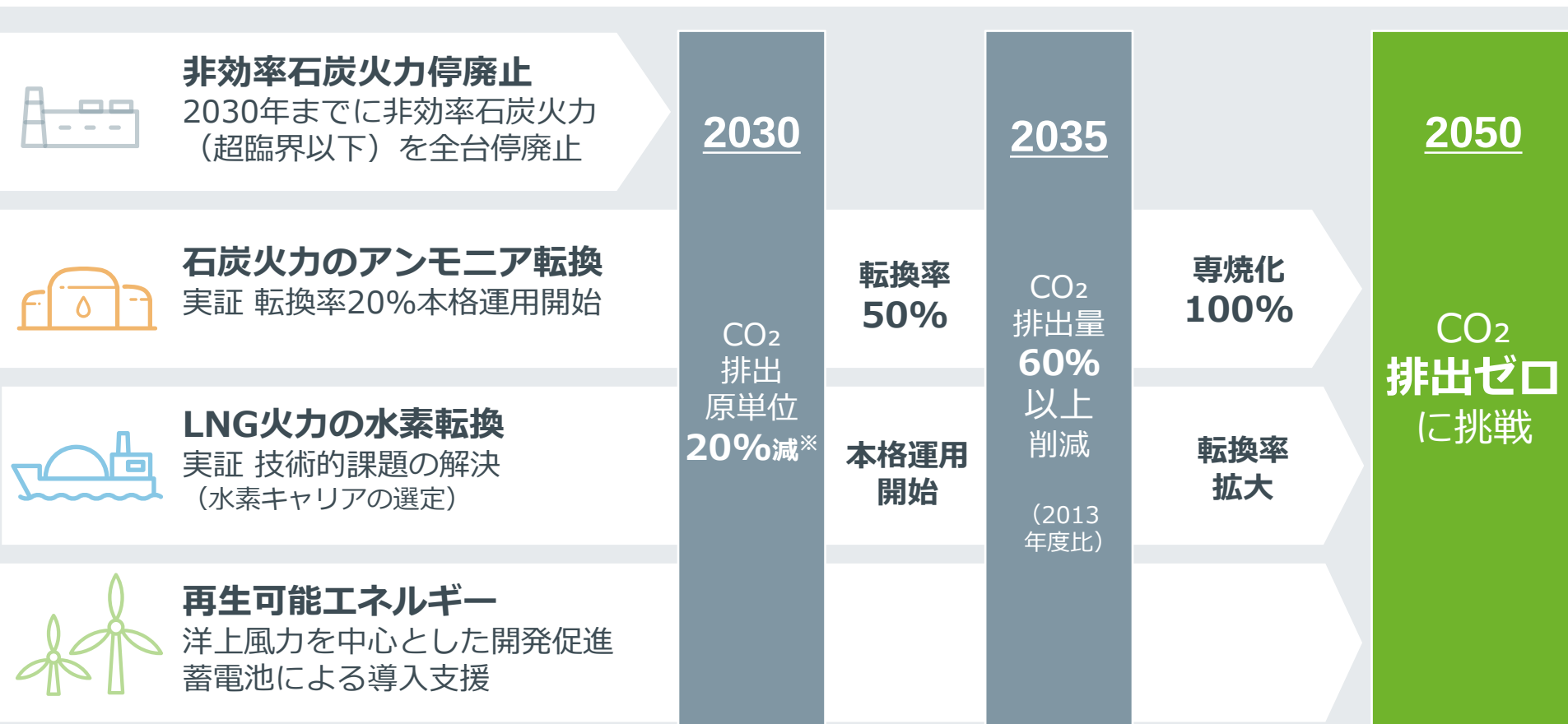
国名	プロジェクト名	出資比率	発電出力	電源種別	備考
バングラデシュ	メグナハット・ガス火力IPP	100.0%	72 万kW	ガス火力	
U.A.E	ウム・アル・ナール ガス火力 IWPP	20.0%	155 万kW	ガス火力	
カタール	ラスラファンB ガス火力 IWPP	5.0%	103 万kW	ガス火力	
	ラスラファンC ガス火力 IWPP	5.0%	273 万kW	ガス火力	
	メサイード ガス火力 IPP	10.0%	201 万kW	ガス火力	
	ウム・アル・ホール ガス火力 IWPP	10.0%	252 万kW	ガス火力	
オマーン	スール ガス火力 IPP	19.5%	200 万kW	ガス火力	
サウジアラビア	アミラルガス火力コジェネレーション事業	49.0%	48 万kW	ガス火力	建設中
	ナイリヤ-2 ガス火力 IPP	31.0%	189万kW	ガス火力	建設中
	ルマ-2 ガス火力 IPP	31.0%	177万kW	ガス火力	建設中
メキシコ	バジャドリド ガス火力 IPP	50.0%	53 万kW	ガス火力	
米国	クリケットバレー ガス火力 IPP	0.76%	110 万kW	ガス火力	
	リンデン ガス火力 IPP	50.0%	97 万kW	ガス火力	
	コンパス ガス火力 IPP	50.0%	112 万kW	ガス火力	
	NEP (ブレイディ) 火力 IPP	100.0%	163 万kW	石油・ガス火力	
	エル・サウズ 陸上風力	100.0%	30 万kW	陸上風力	
	ハッピー/オックスボウ 太陽光	50.0%	40 万kW	太陽光	

「JERAゼロエミッション2050」 の進捗

JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ

Jera

非効率石炭停廃止／アンモニア転換／水素転換／再エネにより、
日本国内事業のCO₂排出量ネットゼロに挑戦。



※ 政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と比べて。

バリューチェーンにおける ゼロエミ達成に向けた取り組み

燃料の上流開発から、輸送・貯蔵、発電・販売までの一連のバリューチェーンに事業参画。
世界各国や企業と協業し、ゼロエミ達成に向けた取り組みを進めている。

燃料上流開発/製造 輸送/貯蔵



上流開発
燃料調達



輸送



受入・貯蔵

- ・ アンモニア・水素の
サプライチェーン構築

発電・販売



発電



電力販売

- ・ アンモニア発電の本格運用及び
転換率向上技術に関する実証事業
- ・ カーボンフリー電力の販売
- ・ 他産業に対する低炭素アンモニア
の供給
- ・ CO₂分離・回収設備及び
有効利用に関する検討

再生可能 エネルギー開発



再エネ

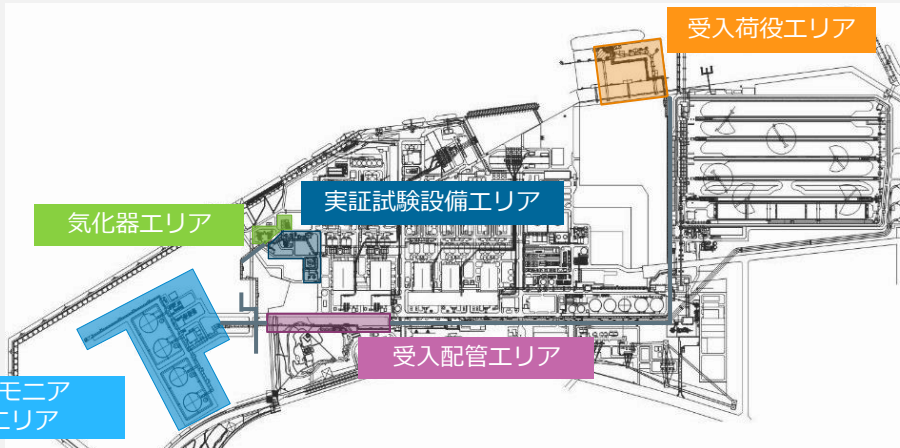
- ・ 風力・太陽光発電の開発や
プロジェクト参画
- ・ 蓄電池事業への参画

ゼロエミ達成に向けた取り組み (燃料アンモニア20%転換)

碧南火力4号機において世界初となる大型商用石炭火力実機でのアンモニア20%転換実証※を実施し、良好な結果が得られたことから、2029年度目途の商用運転開始に向けた工事を進めている。

商用運転開始に向けた工事進捗 – 碧南火力発電所敷地

取放水槽躯体構築状況



配管橋構築状況



No.1~4タンク基礎・PC壁構築状況



JERAパーク内受入配管基礎構築状況



※NEDO助成事業「カーボンサイクル・次世代火力発電等技術開発／アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業」
(事業主体 JERA/IHI)



ゼロエミ達成に向けた取り組み (NH₃/水素/CCUS技術開発)

JERA

アンモニアへの転換に 関する取り組み

グリーンイノベーション基金事業の「燃料アンモニアサプライチェーンの構築プロジェクト/石炭ボイラにおけるアンモニア高混焼技術（専焼技術含む）の開発・実証」の採択を受け、2030年度までにアンモニア転換率50%以上での実機実証を目指す。

水素への転換に 関する取り組み

グリーンイノベーション基金事業の「再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造プロジェクト/排熱を利用した高効率水素製造技術の開発・技術実証」の採択を受けSOEC※から排出される熱量を最小限に抑えることで、世界最高水準の電解効率による水素製造の実現を目指す。

※ SOEC（Solid Oxide Electrolysis Cell / 固体酸化物形水電解装置）：
セラミック膜を電解質として高温で動作し、水蒸気を電気分解して水素を製造する装置。

NEDOの「競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業」の採択を受け、アンモニアから水素を取り出すための触媒の開発を実施。触媒やプロセスについて発電事業者の観点から評価を行う。

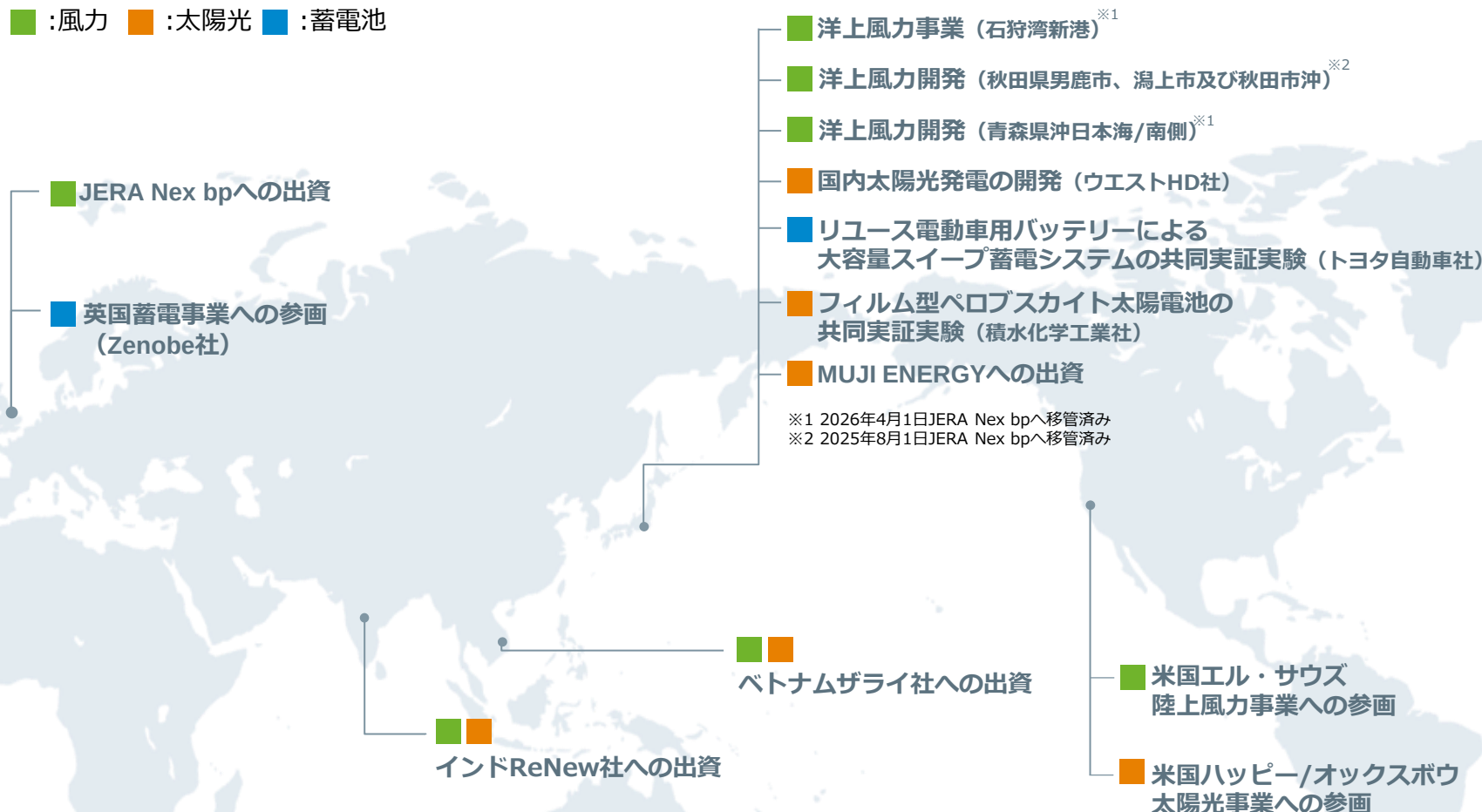
CCUSに 関する取り組み

川崎重工業株式会社が開発した固体吸収剤を用いたCO₂分離・回収技術を用いて、横須賀火力発電所でのCCUSバリューチェーン構築に向けた共同検討に係る覚書を締結。2030年度までの実証開始に向け、CO₂分離・回収設備及び有効利用を多角的に評価を行う。

ゼロエミ達成に向けた取り組み (再生可能エネルギー開発)

再生可能エネルギー事業子会社であるJERA Nex Limitedを司令塔に、グローバルに風力・太陽光・蓄電池事業を幅広く推進。

■ :風力 ■ :太陽光 ■ :蓄電池



世界最大級の洋上風力発電事業会社 「JERA Nex bp」の発足

Jera

JERAの再生可能エネルギー事業子会社であるJERA Nex Limitedおよびbpの洋上風力発電事業の統合を完了し、両社の共同出資（出資比率50:50）による合併会社「JERA Nex bp」を発足。

JERA Nex bpは、世界最大級の持分容量1,300万kW規模の開発中案件を含む資産ポートフォリオを有し、グローバルに洋上風力発電事業の開発、所有、運営を行う。

JERA2035年成長戦略で示した3つのStep

2019~2023

ゼロからスタートし
アジアトップクラスへ

2023~2024

Step1
Center of Excellence(COE)構築

2024~2025

Step2
「グローバル」体制構築

2025~

Step3
コラボレーション追求



風力



太陽光



蓄電池

Step1

Center of Excellence (COE) 構築

英国: JERA Nex

ベルギー: Parkwind
洋上風力

Step2

COEとローカルチームを統合（グローバル体制）

台湾: 洋上風力

日本: 洋上風力・陸上その他

米国: 太陽光・陸上風力

その他PF型企業

Step3

コラボレーション追求

グローバルプレーヤー



※ 右から4人目可児グローバルCEO
ら調印式の様子（2024年12月）

2023年12月13日 秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖の洋上風力発電事業者に選定。

秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖洋上風力発電事業^{*1}

発電設備出力 315MW (31万5千kW)

基数 21基

風車機種 Vestas社 V236-15MW

運転開始予定時期 2028年6月



〈事業実施予定区域（促進区域）位置図〉

2024年12月24日 青森県沖日本海（南側）の洋上風力発電事業者に選定。

津軽洋上風力発電事業^{*2}

発電設備出力 615MW (61万5千kW)

基数 41基

風車機種 Siemens Gamesa社 15MW

運転開始予定時期 2030年6月



〈事業実施予定区域（促進区域）位置図〉

2024年1月1日 石狩湾新港洋上風力発電所の商用運転開始。

2025年9月30日 当社グループが保有する事業権益の一部を、北海道電力及び東北電力に売却。

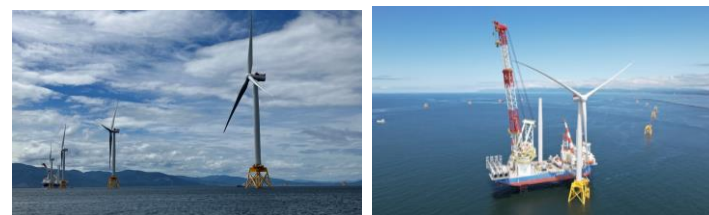
石狩湾新港洋上風力発電所^{*2}

総発電出力 112 MW (11万2千 kW)

基数 14基

風車機種 Siemens Gamesa社 8MW

運転開始時期 2024年1月1日



〈タービン発電機設置工事〉

※1 2025年8月1日JERA Nex bpへ移管済み

※2 2026年4月1日JERA Nex bpへ移管済み

JERA Crossにおける 電力の脱炭素化ソリューションの提供



Jera

エネルギーとデジタル、事業変革力を組み合わせ、企業のGX(グリーントランスフォーメーション)加速を目指す

「JERA Cross」を設立し、2024年6月より本格的に事業を開始

脱炭素社会の実現に向け、企業のGXに向けた将来像の設計や戦略の策定、電力の脱炭素化に必要な再生可能エネルギー等の開発・供給まで一気通貫で支援するとともに、24/7カーボンフリー電力※の安定供給などを通じ、企業の脱炭素化に貢献

※「24/7 (twenty-four seven) カーボンフリー電力」は、毎日24時間・毎週7日間、すなわち年間365日にわたってCO₂を排出しない電力の名称。

経済産業省の「電力の小売営業に関する指針」に従い、需要電力量の100%について、CO₂ゼロエミッション電源（再生可能エネルギー発電設備・水素発電設備等を意味）を電源構成とし、非化石証書の使用による環境価値をともに供給することを意味しており、燃料の製造・輸送等のライフサイクルを含めてCO₂が排出されないことを意味するものではない。

東宝との24/7カーボンフリー電力の 実現に向けた段階的な取り組み



TM & © TOHO CO., LTD.

課題 狙い

- ・映像制作のゼロエミッション化
- ・エンタテインメント分野の脱炭素化を
リードし、企業価値の向上を狙う

日本初、水素専焼ゼロエミッション火力で 発電した電力の商用利用

太陽光発電に加えて、水素専焼のゼロエミッション火力による電力供給を導入し、今後東宝スタジオのすべての電力を24/7カーボンフリー電力とする取り組みを推進

写真：袖ヶ浦火力発電所（千葉県袖ヶ浦市）
構内に設置した水素発電機



TM & © TOHO CO., LTD.

可視化・トラッキングの実施

- ・電力使用状況を可視化
- ・国際基準のEnergy Tagに準拠した
トラッキングを実施し、信頼性と客観性の
高いサービスを提供



TM & © TOHO CO., LTD.

右図：東宝スタジオにおける電力供給比率とCO₂削減量の可視化イメージ

JERA Crossにおける 電力の脱炭素化ソリューションの提供



Jera

ヤマトエナジーマネジメントとの 取り組み



**YAMATO ENERGY
MANAGEMENT**

課題 狙い

- ・ 自社再エネ等のリソース活用
- ・ 自社でエネマネを行い、
地域社会と共に物流の脱炭素化を推進

**“自社”電力小売会社立上げを支援
自社再エネ電源の最適運用を実現**

自社の再エネや蓄電池・EVによるエネルギーマネジメントを最適化

需給運用業務の
全面的なサポート

調達と供給を
30分単位で合致

両グループの
再エネ電力を相互融通

ヤマト様の太陽光発電余剰分を
調達/JERA再エネ電源を供給

事業所やEVの
トラッキングを実施

将来的な24/7
CFEを見据える

